

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2003	(H.24)No.	2003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特別養護老人ホーム等措置費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 生坂康治	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	147001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	特別養護老人ホーム等措置費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	特別養護老人ホーム等措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収。	

めざす効果(事業目的)
高齢者の安心を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	措置 0名	措置 1名 87,420円×12ヶ月	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			措置 1名 87,420円×12ヶ月	措置 1名 87,420円×12ヶ月	措置 1名 87,420円×12ヶ月
直接事業費	0千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(負担金)		1,050	1,050	1,050
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 292千円	1,342千円	1,342千円	1,342千円	1,342千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	措置者数(やむをえない理由)	-	-	-	-	-
	実績			2	1	0	
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4	74.9	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
虐待等に対して適切な措置を遂行できている。	特別な事情に対して引き続き、対応していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成24年4月1日現在23.02%、平成26年度25.91%(市推計) 今後も虐待等やむを得ない事由により介護サービスが受けられない高齢者が、増加することが予想される。 	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
法に従って、虐待等やむを得ない事由のある高齢者を措置する必要があるため、現行どうり継続する。

特記事項

--